

シンポジウム

■ 大会一日目（10月10日（土）） 15：50～18：20

危機的状况によって問われる授業と学力

コロナ禍という想定外の危機的状况のなか、私たちの社会や暮らしの様々な局面でこれまでのあり方を根本的に問い直さざるを得ない事態が生じている。教育に関しても多くの学校が長期間の休校を余儀なくされ、再開された学校でも、例えば児童生徒が密接する対話的な学習はできず、休み時間も友達同士互いに近づきすぎないようにしなければならない。

学校における従来のような教育や生活が成り立たないこのような状況のなか、ICTを活用した教育のオンライン化による対応等が模索されているものの、子どもたちの学力の低下や格差の拡大が懸念されている。ただ従来の点数で測られ比較される学力は、この間の生活や様々な応対における、自分自身を含めた様々な立場の人々の判断や行為を自覚的に分析すれば、想定外の危機に対しては十分に働くものではないのではないか。

本シンポジウムは10月10日開催予定である。それまでにコロナ禍が収束しているか見通しは定かでない。たとえコロナ禍が収束したとしても、このような想定外の危機的状况を経験したことは、これまでの授業や学力を問い直し、形式的にはなく実質的本質的に新たなもととしてとらえ直していく契機となるであろう。本シンポジウムでは、理論的実践的にこれからの授業と学力について検討したい。

<コーディネーター>

柴田 好章（名古屋大学）

田上 哲（九州大学）

<司会者>

田上 哲（九州大学）

<提案者>

柴田 好章（名古屋大学）

芦谷 浩一（元・福岡県直方市立上頓野小学校）

安彦 忠彦（神奈川大学）

課題研究

■ 大会一日目（10月10日（土））9：10～11：25

○課題研究Ⅰ

子どもの当事者性から学びと育ちを問う

子どもを学びと育ちの主体=発達の主体として捉える主張は繰り返しなされ、この間、本学会でもアクティブ・ラーニング論の検討をはじめとして議論がなされてきた。しかしながら、現在、急速に進んでいる授業のスタンダード化やゼロ・トレランスといった改革については、子どもたちから学びと育ちの当事者性を奪う危惧も指摘されている。「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学び」（文部科学省）等の政策についても、学びと育ちの当事者性を促進することになるのかが検討されねばならない。

そこで今、子どもたちの当事者性を保障するために、学校をどう改革するかが問われている。「子どもの権利条約」から四半世紀を経た今、社会学・福祉学における当事者性の議論を前提にしながら、子どもが学びと育ちの当事者になり、当事者性を発揮するための学校・学級空間とは何かを探る教育方法学研究と教育実践が求められていると考える。

本課題研究では、発達の当事者にとってのカリキュラムとは何かを中心にして、教科指導・生活指導・インクルーシブ教育といった視座から、当事者としての学びと育ちを促す教育実践と研究の在り方をどう展望すればよいのか、その手がかりを得たい。

〈コーディネーター・司会者〉

西岡加名恵（京都大学）

湯浅恭正（中部大学）

〈提案者〉

上森さくら（金沢大学）

田中容子（京都大学特任教授、元・京都府立園部高等学校指導教諭）

〈指定討論者〉

新井英靖（茨城大学）

○課題研究Ⅱ

授業のオンライン化は子どもの学びをどう変えるのか

情報インフラの整備はまだ地域ごとに差があり、ICTを活用した教育に対する小中学校の対応は自治体、学校によってばらつきや温度差があった。そのような中、2019年12月以来、GIGAスクール構想が語られ、1人1台の高速ネットワークにつながったコンピュータ等の授業での活用が、より大きな波として押し寄せてきた。さらに新型コロナウイルス感染拡大によって、ICTを活用したさまざまな教育が全国各地で展開され、授業のオンライン化（インターネットを使ったさまざまな形の授業の提供）は、身近且つ緊急な課題として意識化されてきている。

上記のような状況の中で、本課題研究では、あらためて、ICTを活用した初等、中等教育の現在までの状況をデータなどに基つきながら把握すると共に、とりわけ現在の関心事となっている「授業のオンライン化」それは子どもの学びをどう変えるのかという問いに対して、自治体や学校の取組の実例をもとに、明らかにしつつある研究知見や課題を議論していく。

〈コーディネーター・司会者〉

大野栄三（北海道大学）

小柳和喜雄（関西大学）

〈提案者〉

野中陽一（横浜国立大学）

山本朋弘（鹿児島大学）

■ 大会二日目（10月11日（日）） 13:00～15:15

○課題研究Ⅲ

小規模校から「共に学ぶ」ことの意味を問い直す

人口減少社会では、すでに町村内に1小学校と1中学校しかない町村も増えてきており、これ以上統廃合が進められない学校では、今後も小規模化が進んでいくことが予想されている。人口減少が進む自治体では、すでに全学年が単学級となっている学校も少なくなく、小規模化した学校の教育活動をいかに発展させるかが課題となっている。

さらに、へき地・小規模校では、地域と協働した探究活動やICT環境の整備による遠隔教育、学校間連携による授業研究などが推進されており、へき地・小規模校がもたらす可能性も提案されている。このような状況の中で、本課題研究では、へき地・小規模校における実践に学びながら、あらためて学級で学ぶことの意味を問い直し、学習権を保障する学校の役割や授業づくりの実践課題を検討したい。

〈コーディネーター〉

阿部昇（秋田大学）

竹内元（宮崎大学）

〈司会者〉

阿部昇（秋田大学）

〈提案者〉

川前あゆみ（北海道教育大学）

竹内元（宮崎大学）

熊谷尚（秋田市立石見山内小学校）

○課題研究Ⅳ

教育方法学の教育方法学を、教育方法学者としてどのように考え、実践するか

学問の存立基盤の一つとして、大学にその学問についての講座があることと、その学問に関する授業や研究指導が恒常的に開講されていることがあげられる。本課題研究では、大学における「教育方法学」に関する授業のありかたから研究理念や方法の継承・創発システム、なども含めた広い意味での教育方法について検討することを課題とする。具体的には、大学において教育方法学者が担当する目的の異なる「教育方法学」の授業（教職科目、専門科目）のありかた、大学院科目も含めた教育方法学講座における研究指導のありかたを検討することで「教育方法学」という学問のありようを照らし出すことを目指す。登壇者自身のそして学会としての社会的・学術的責任から「教育方法学の教育方法」、いわば“pedagogy of pedagogy”を共有し問うとともに、「教育方法学を論じる研究者が、教育者として自ら教育方法学を語り実践する」ことの意味を、自己言及的に問う場とすることを企図している。

〈コーディネーター・司会者〉

草原和博（広島大学）

藤江康彦（東京大学）

〈提案者〉

吉田成章（広島大学）

渡辺貴裕（東京学芸大学）